

東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部（第1回）

議事録

日時：平成27年7月24日（金） 8：50－9：10

場所：官邸4階大会議室

出席者：安倍内閣総理大臣、麻生副総理・財務大臣・内閣府特命担当大臣、菅内閣官房長官、高市総務大臣、上川法務大臣、岸田外務大臣、下村文部科学大臣、遠藤東京オリンピック・パラリンピック大臣、塩崎厚生労働大臣、林農林水産大臣、宮沢経済産業大臣・内閣府特命担当大臣、太田国土交通大臣、望月環境大臣・内閣府特命担当大臣、中谷防衛大臣、竹下復興大臣、山谷国家公安委員会委員長・内閣府特命担当大臣、山口内閣府特命担当大臣、甘利内閣府特命担当大臣、有村内閣府特命担当大臣、石破内閣府特命担当大臣、加藤内閣官房副長官、世耕内閣官房副長官、杉田内閣官房副長官

【遠藤大臣】

おはようございます。今日からちょうど5年後の2020年7月24日に東京オリンピックが開催いたします。

ただ今から、「東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部」の第1回会合を開催いたします。本日は御多忙の中ご参集いただき、誠にありがとうございます。

今後、私の方で進行を務めさせていただきますので、どうぞよろしく願いいたします。

【遠藤大臣】

それでは、早速、議事に入ります。まず、議題の1から3まで、私からまとめて説明させていただきます。

《推進本部の運営等について》

まず、議題1の「推進本部の運営等について」ですが、資料1をご覧ください。

資料1-1から1-4については、推進本部の運営等に関するものであり、それぞれ本日の会合において、ご決定いただきたいと思いますと考えております。

それでは、お諮りさせていただいている決定事項について、ご異議ございませんでしょうか。

（異議なしの声）

それでは、本案を決定させていただきます。

《政府の取組事項の進捗状況について》

次に、資料2をご覧ください。議題2「2020年東京大会に向けた各府省庁の取組事項の進捗状況」について御報告いたします。

まず、1ページの「1. セキュリティ・安全安心」についてはセキュリティ幹事会など、テロ対策、サイバーセキュリティ対策等の検討体制を強化しております。感染症対策についても強化をしており、これらに万全を期してまいります。

3ページの「2. 復興・地域活性化」については、復興の世界への発信や、「ホストシティ・タウン構想」、事前キャンプ地の募集を推進しております。

その下にある「3. 輸送」については、首都圏空港の機能強化、大会関係者や観客を円滑に輸送するためのオリンピックレーン・パラリンピックレーンの具体化に向けた検討などを加速しております。

5ページの「4. 外国人旅行者の受入」については、多言語対応の強化や無料Wi-Fi（ワイファイ）環境の整備などを進めております。

6ページの「5. バリアフリー」については、大会に向けたバリアフリー化を図るためのガイドラインの策定、ICTを活用した行動支援の検討などを進めております。

7ページの「6. スポーツ」については、競技力の向上、スポーツを通じた国際貢献の取組を進めております。また、新国立競技場については、総理のご指示により、7月21日に設置された「整備計画再検討のための関係閣僚会議」の下で、新しい計画づくりに取り掛かっております。

8ページの「7. 文化・環境等」については、政府における文化プログラムの推進やアスリート・観客の暑さ対策の検討などを進めております。

これまでの取組に係る閣僚の皆様のご尽力に感謝申し上げますとともに、今後も、一層の取組をお願いいたします。

《ラグビーワールドカップ2019の準備状況について》

次に、資料3をご覧ください。「ラグビーワールドカップ2019の準備状況」については、今年3月に開催都市が決定しましたが、新国立競技場については、整備計画の見直しを受け、競技会場の変更のための調整を関係者間で実施していく予定です。

ラグビーワールドカップ2019を国として支援し、成功に導くため、閣僚の皆様におかれましては、2020年東京大会との一体的な準備に配慮しつつ、積極的な取組をお願いいたします。

【遠藤大臣】

それでは、これまでの説明に対して、ご発言を順次お願いいたします。多くの閣僚の皆様から発言の事前登録を頂き、ありがとうございます。この後に閣議もあり時間も限られておりますので、ご発言は簡潔にお願い申し上げます。では最初に、麻生副総理、お願いします。

①麻生副総理・財務大臣

大会まで丁度5年ということですので、極めて短い時間しか残っていないと思いますので、各省庁の連絡を密にしていく必要があると思います。

税関を所管いたします財務省としては、C I Q、カスタム（税関）の対応をしていますが、ご存じのように訪日外国人数は2000万を目標にしておりますが、2000万は本当にできます。来年には2000万を超えるような勢いがあります。それにあわせて、カスタム（税関）の人数を増やさないと、対応できませんので、来年中に100人くらい増員をしないと間に合わないと思っており、引き続き対応してまいりたいと考えています。

②高市総務大臣

総務省としては、大会の効果を全国に波及するべく自治体の取組を支援するほか、「社会全体のICT化」を推進し、世界最先端のICTによる訪日外国人を含む参加者へのおもてなしを実現するとともに、テロ対策やサイバーセキュリティの確保、消防庁を中心に熱中症対策等に全力を尽くす所存です。

③上川法務大臣

法務省としては、問題のない外国人について、円滑な入国審査を行う一方、テロリスト等の問題のある外国人の入国を確実に阻止するため、厳格な入国審査を行うとともに、テロ等関連情報の収集・分析の強化等を推進し、安全・安心な大会の実現に貢献してまいります。

④岸田外務大臣

外務省としては、2020年の東京大会を見据えて、在外公館やJICA、国際交流基金なども活用し、国際貢献策スポーツフォートゥモローを着実に実施するとともに、文化交流、広報等を推進して参ります。

⑤下村文部科学大臣

国立競技場の整備につきましては、文部科学省として、今後とも日本スポーツ振興センターを監督し、2020年春の完成に向けて、全力を尽くしてまいります。

また、整備計画再検討会議の副議長として、新たな整備計画については、できる限り速やかに策定できるよう取り組むとともに、整備費用に係る費用負担及びその財源についても、再検討会議の下での検討を踏まえて必要な対応を行ってまいります。

⑥塩崎厚生労働大臣

厚生労働省としては、諸外国での感染症発生状況を踏まえた感染症対策や検疫体制の強化、外国人の方々が安心して医療サービスを受けることができる体制の整備、おもてなしの環境づくりのための受動喫煙防止対策の推進など担当する各種施策を、組織委員会や東京都、関係省庁と連携をして着実に実施してまいりたいと思います。

⑦林農林水産大臣

農林水産省では、東京都や組織委員会と連携して競技施設の木造化・木質化に向けて取り組むとともに、会場を彩る花の品種の選定、栽培実証事業などに取り組み始めたところであり、今後更に、和食の提供、木材や畳の利用促進、花の安定供給などに着実に対応し、大会の成功に貢献してまいります。

⑧宮沢経済産業大臣

経済産業省では「産業構造審議会 2020 未来開拓部会」を新設し、昨日 7 月 23 日に第 1 回会合を開催いたしました。東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、日本発の新たな未来像を世界に提示してまいります。

⑨太田国土交通大臣

国土交通省としては、大会がスムーズに運営されるよう、道路などのインフラ整備、バリアフリーの推進、自然災害等に対する安全性の確保に全力を挙げます。

また、本大会を日本各地域の全体の祭典として、これを契機に海外の方を全国各地域に呼び込む取組み、また目標であった 2000 万人をはるかに超える可能性もあるので、対応をしっかりと進めてまいります。

⑩望月環境大臣

環境省でも、昨年取りまとめた「2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会を契機とした環境配慮について」も踏まえ、関係機関と連携し、東京都市圏において、低炭素化対策やヒートアイランド対策を講じた場合の効果を明らかにする等、環境対策を促進してまいりたいと考えています。

⑪中谷防衛大臣

防衛省・自衛隊といたしましても、本推進本部の発足を機に、改めて、関係機関との連携を密接にし、ブルーインパルスや音楽隊、セキュリティなどの大会運営への協力に取り組んでいくほか、五輪種目となる女子ラグビーやカヌーにおける日本代表候補の育成にも推進してまいりたいと考えております。

⑫菅官房長官

政府のサイバーセキュリティ戦略本部長として申し上げたいと思います。ロンドンオリンピックの公式サイトに対するサイバー攻撃は 2 億回を越えています。また先般は、日本年金機構に対する悪質極まりない攻撃によって情報流出事案が発生いたしております。

そういう中で各省庁においては、内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）と連携し、大会を運営する諸機関や関係する重要インフラ事業者等とのシステムのセキュリティ確保に万全を期していただきたいと思います。また、サイバーセキュリティ対策に従事する人材の育成、実践的な対処体制の構築と強化に努めていただきたいと思います。

⑬竹下復興大臣

復興五輪の名に恥じないように、またラグビーワールドカップの開催も合わせまして、被災地での一部の種目の開催、あるいはキャンプ地の誘致等推進してまいります。

また、多くの方に被災地を訪れていただきまして、東北の底力、日本の底力、しっかりと認識してもらわねばならない、そういう想いでございます。

⑭山谷国家公安委員会委員長、内閣府特命大臣（防災）

警察庁では、厳しい国際テロ情勢を踏まえつつ、東京大会を見据えて「警察庁国際テロ対策強化要綱」を策定し、テロ対策を強力に推進しているところです。引き続き、関係省庁と連携し、万全な警備に向け諸対策を着実に推進してまいります。

防災の観点からは、大会開催期間中に首都直下地震が発生することも想定し、内閣府と東京都が設置した合同検討チームで検討を進め、具体的な対策を着実に推進してまいります。

⑮山口内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策消費者及び食品安全科学技術政策宇宙政策）

東京大会に向けまして多言語音声翻訳や自動走行など9つの科学技術プロジェクトを内閣府で取りまとめているほか、「クールジャパン戦略推進会議」にて報告書を取りまとめております。

また、総理指示の下、宇宙とビッグデータ・I o Tの融合を政府一丸で推進しております。是非東京大会の機会に宇宙利用がもたらす未来社会を示していきたいと思っております。これらの取組をもとに、様々な機会を通じて日本の技術力や魅力を発信をして、東京大会の成功の先駆けとなるようにいたしたいと思っております。

⑯石破内閣府特命担当大臣（国家戦略特別区域）

この大会を契機として、地方の様々な分野の魅力を発信し、新たな人の流れを創出することは、日本全体に活力を与えるものであり、地方創生における意義は非常に大きいと考えております。

本大会の日本全国への波及効果をより大きなものとすべく、先般閣議決定した『まち・ひと・しごと創生基本方針2015』を踏まえ、日本版DMOによる観光の推進、オリンピック関連の施設へのCLT等木材の活用など、地方創生の深化に取り組んで参る所存であります。

《推進本部の今後の取組について》

次に、資料4に基づき、「推進本部の今後の取組」について、説明させていただきます。

2020年東京大会まであと5年となり、取組を一層加速していく必要があることを踏まえ、推進本部の今後の取組を示させていただきます。

1点目は、特別措置法に基づく基本方針について、関係者の意見を幅広く聴取しつつ、早急に策定してまいりたいと考えております。

2点目は、2020年東京大会に向けた政府の取組事項について、推進本部の下に設置する関係府省庁連絡会議を活用しつつ、その進捗を適時適切にフォローアップしたいと考えております。

それでは、ここでプレスが入室します。

[プレス入室]

【遠藤大臣】

それでは安倍内閣総理大臣からご挨拶を頂きたいと存じます。よろしくお願いいたします。

【安倍内閣総理大臣】

2020年の東京オリンピック・パラリンピックの関連法が施行され、専任大臣の下、準備を加速する体制が整いました。

オリンピック・パラリンピックの主役は、国民お一人お一人、そしてアスリートの方々であり、皆さんに祝福される大会でなければなりません。

そして、2020年の大会を、世界中の多くの人々が夢と希望を分かち合える歴史に残る大会、東日本大震災から復興を成し遂げた日本の姿を世界に向けて発信する大会、そして、パラリンピックの開催を通じ、我が国が、障害者の方々にとってバリアの無い、世界で最もいきいきと生活できる国であることを示す大会、そういう大会となるよう、取り組んでいきたいと思っております。

新国立競技場については、先週、現在の計画を白紙に戻し、ゼロベースで見直すことを決断しました。内閣全体として責任をもって競技場の建設を進めていくため、先日、遠藤大臣をヘッドとして、閣僚会議を立ち上げました。

大会までの期間が限られている中、新しい整備計画の策定に全力をあげ、2020年のオリンピック・パラリンピック開催まで、新しい競技場を間違いなく完成させ、世界の人々に感動を与える場としていきたいと思っております。

そして、ラグビーワールドカップ2019についても、速やかに、かつ、着実に準備を進める必要があります。

今後、推進本部において、基本方針を策定してまいります。2020年の7月24日が、東京オリンピックの開会式です。今日からちょうど5年後の7月24日に、オリンピックが開幕します。閣僚の皆さまには、「あと5年」ではなく「もう5年しかない」という気持ちで、政府一丸となって、大会の成功に向けて御尽力をいただきますようよろしくお願いいたします。

【遠藤大臣】

安倍総理、ありがとうございました。

2020年東京大会までちょうど5年の節目を迎え、本日の夕方には大会の公式エンブレムも発表される予定です。

大会の成功には、安定した大会運営を行うこと、日本の選手がメダルを獲得し国民を感動の渦に

巻き込むこと、ポジティブなレガシーを残すことが必要と考えます。また、全国津々浦々まで大会の効果を実感していただき、東京大会を「日本のオリンピック・パラリンピック」としていくことが重要です。

総理のご発言にもありましたように、基本方針の策定、新国立競技場の整備計画の見直しを早急に進めるとともに、政府の取組事項のフォローアップをしっかりと行い、オールジャパンで準備を加速してまいりたいと思います。来年のリオデジャネイロ大会に向けた準備も含め、閣僚の皆様の一層のご協力をお願いいたします。

それでは、報道関係者はここで退場を願います。

[プレス退室]

【遠藤大臣】

それでは、本日の会合はこれで閉会とさせていただきます。

なお、本日の議事内容については、配布資料を含め内閣官房から公表することを予定しておりますので、ご了承ください。

本日はありがとうございました。